

内発的経済振興と社会的起業家



高原 一隆

北海学園大学経済学部教授

社会的起業家への注目

今年のノーベル平和賞はバングラデシュ出身の経済学者ムハマド・ユヌス氏に受賞されることになった。氏の受賞理由は、氏が創設した農民銀行とその活動に対してであった。氏は貧しい農民たちへのお金の貸し付けを営利事業として取り組み、それを通じて地域の生活水準を向上させる仕組みを考案したのである。近年、地域経済及び地域社会振興・再生における社会的起業家が注目されてきたが、それを代表する形でユヌス氏が受賞したことによって、社会的起業家の意義と役割が一層注目を浴びることになるであろう。

ところで、起業家という言葉は既に市民権を獲得しているが、“社会的”という形容詞が付いた起業家という言葉はまだそれほどなじみがあるわけではない。少し前に翻訳出版された『市民起業家』^{※1}の原題は“Grassroots Readers…”であり、これなら草の根の指導者＝地域づくりの指導者というイメージが湧く。しかし日本語版のタイトルはSocialではないにしても、副題にあった“Civic Entrepreneurs…”とされた。しかし、Grassroots

※1 D. ヘントン/J. メルビル/K. ウォレッシュ『市民起業家』日本経済評論社、1997、同『社会変革する地域市民』第一法規、2004。

という一般名詞ではなく、CivicあるいはSocialを冠するのは、政府やボランティアではなく、1つのシステムとして地域づくりや地域振興の活動を位置づけるという意味が込められている。そしてこの場合の起業家は、自ら企業経営者の場合もあれば、企業経営者ではなくても起業の仕掛け人という2つの範疇が含まれる。要は地域づくりのコーディネーターなのである。

社会的起業家の役割と性格

地域づくりのコーディネーターとしての社会的起業家が重要な役割をもつようになってきた背景には、多機能を抱えた戦艦型経営が一方では相対的少数のグローバル寡占となり、他方ではコアコンピタンス（中核能力）をもった小規模企業が多数存在するようになった企業システムの変化がある。それは同時に、新しい型の中小企業間の連携と密接に結びついている。これまでも大企業も中小企業も様々な企業間連携を行ってきた。特に中小企業は自己の経営資源の補足やコスト削減を目的とした連携を行ってきた。最近の特徴は、共同の新製品開発や共同受注（市場拡大）など協同の価値を生み出す連携である。それが地域経済振興を意識した時、企業間連携は地域経済に相乗効果を与えることになる。企業間連携＝コーディネートが重要な意味をもつのはこの点にある。

戦後、日本の得意とした成長方法は、大企業という巨大組織を1つに結束させ、それを国民経済レベルに収れんさせ、それによって最大の効果を生み出すことにあった。これは日本人の得意とした方法であり、それはピラミッド型下請構造や企業グループ（系列化）と結びついて高度経済成長を達成した要因でもあった。しかしここで言うコーディネートとは、対等の立場のものを共通の利益に結束させることなのである。具体的には、それぞれの企業をそれぞれの固有性・独立性を認めた上で、コアコンピタンスを繋ぎ合わせることによって協同の価値を生み出すことなのである。こうした水平的連携は、上述の垂直的連携による成長に慣れてきた日本人にとって苦手な連携であろう。

しかし、現在はこれまでの地域経済振興策の転換が求められている。地域経済の内発的振興のパーспекティブ（見取図）が必要とされ、地域

に内在する経済力を発揮するには地域にある企業、技術、人材、資金等を水平的に結合させることが求められるようになった。こうした経済主体を結びつけるのが社会的起業家なのである。

社会的起業家の具体像

社会的起業家の人物像は多様であるが、地域経済と関わらせて言えば、自治体職員、商工団体職員、JA職員、コンサルタント職員、技術者・大学教授・弁護士・弁理士などの専門的職業人、地方議員、社会運動家そしてTMO等のまちづくり会社に関わっている人々あるいはそうした組織がそれに当たる。

筆者はイタリア南部開発のフィールドワークの過程で、ナポリ南部のある地域の地域づくり会社で社会的起業家と言える人物に会った。中・北部に比べて経済的な遅れが著しいイタリア南部地域は、中央政府の手で南部開発政策が進められてきたが、1992年に中央政府の開発政策は終えんし、90年代後半からEU構造基金による地方政府（州）主導型の開発が始まっている。その開発方法は多様であるが、注目されるものにPatto Territoriale（地域協定）という地域開発組織がある。現在、南部に20ほどの地域協定があり、それぞれ当該地域において地域づくりをコーディネートする会社である。地域づくりを束ねる頂点にある組織ではなく、行政を含む様々な団体や個人などとの水平的ネットワークの一環を形成している。資金はEU構造基金の目的1（最も経済的停滞が顕著な地域への支援）が基本となっているが、州政府が計画官庁として県、市町村、経済団体、企業、労働組合などと連携して創設された会社である。株式会社形態をとっているが、パブリックで市民セクター的な会社である。筆者がコンタクトをとっている人物がナポリ南部サルノ・ノッチェーラ地域の地域協定の専務として地域産業おこしのコーディネーターを努めているA. バストーラ氏である。氏はサレルノ大学教授（マクロ経済学）であったが、1998年のサルノの地域協定創設と同時に地域づくりに身を投じた人物である。氏は現在、地元からの新規起業支援（これまでに50程度の起業を成功させている）、産地形成（トマトソースなど農産加工の産業集積を進める）、サルノ川浄化・流域公園づくり（環境改善への取り組みという意味と同時

に、地域の文化価値の再評価）などの事業遂行の中心人物となっている。まさに社会的起業家である。

日本国内でもユニークな地域づくりを成功させつつある地域には必ず社会的起業家がいる。TMO^{※2}の嚆矢とも言える滋賀県・長浜市の中心商店街の再生事業にはそれをコーディネートした事業家K氏の存在がある。人口1,000人強の村で、ゆず商品を売り出したことで知られる高知県・馬路村には地域のJA理事T氏の存在がある。沖縄・読谷村^{よみたんそん}ではまちづくり会社(株)ユンタンザを創設して紅いも製品の商品化を早くから始めたが、それも商工会の職員の存在なしに語ることはできない。

社会的起業家を輩出し支える

地域づくりには強いリージョナリズム^{※3}の意志と情熱が求められ、それを進めるには従来型の組織や制度とのあつれきが見られるのも事実である。それをいとわないうところに社会的起業家の真骨頂がある。いち早く社会的起業家を輩出する重要性を認識して、社会的起業家の人材を見いだす眼、そしてそうした人材の自由な活動を保障する組織の上司の度量や地域の土壌、活動を組織的に支える組織力、こうした条件があれば社会的起業はもっと育っていくに違いない。

北海道においても農業や建設業などにおいて、社会的企業や社会的起業家が散見されるようになった。現場からのこうした動きを敏感に察知し、そこに支援するところに行政の重要な役割があると思われるのである。

※2 TMO (Town Management Organization) : タウンマネジメント機関。別名「街づくり機関」ともいい、中心市街地活性化法に基づいて市区町村が定めた「活性化基本計画」に沿った具体的事業を計画し、推進していくための機関。

※3 リージョナリズム (regionalism) : 地域主義。地方主義。地域ごとの特殊性や主体性を重視しようとする考え方。

profile

高原 一隆 たかはら かずたか

1947年生まれ、愛媛大学文理学部卒業、立命館大学大学院博士課程修了、博士（経済学）、札幌学院大学教授、広島大学教授を経て、現在北海学園大学経済学部教授。〈著書〉『地域システムと産業ネットワーク』法律文化社、1999。〈共編著〉『地域問題の経済分析』大明堂／『人間復権の地域社会論』自治体研究社／『地方都市の比較分析』法律文化社（共著）『開発と自立の地域戦略』中央経済社／『北海道産業史』北大図書刊行会／『地域の力を日本の活力に』全国信用金庫協会等〈報告書等〉北海道経済、沖縄経済、イタリア南部開発に関する報告書等。